平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月10日

上 場 会 社 名	株式会社 寺岡製作所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4987	URL	http://www.teraokatape.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)寺岡　敬之郎	
問合せ先責任者	(役職名)管理本部長	(氏名)内藤　雅和	(TEL)　(03) 3491-1141
定時株主総会開催予定日	平成24年６月26日	配当支払開始予定日	平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	20,332	△12.1	△167	—	△40	—	△138	—
23年３月期	23,137	1.0	598	14.8	582	△1.2	649	80.8

（注）　包括利益　　24年３月期　0百万円(0.0%)　　23年３月期　543百万円(6.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△7 02	—	△0.6	△0.1	△0.8
23年３月期	32 91	—	2.7	1.8	2.6

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　—百万円　　23年３月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	30,434	23,838	78.3	1,208 29
23年３月期	32,330	24,034	74.3	1,218 24

（参考）　自己資本　　24年３月期　23,838百万円　　23年３月期　24,034百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△361	△2,791	△697	6,081
23年３月期	2,539	773	△674	10,021

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期		5 00		5 00	10 00	197	30	0.8
24年３月期		5 00		5 00	10 00	197	—	0.8
25年３月期(予想)		5 00		5 00	10 00		530	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,700	2.8	40	△67.2	50	52.6	20	—	0 76
通　期	22,700	11.6	80	—	110	—	50	—	1 90

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	20,081,955株	23年３月期	20,081,955株
②　期末自己株式数	24年３月期	352,787株	23年３月期	352,630株
③　期中平均株式数	24年３月期	19,729,240株	23年３月期	19,729,518株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	19,953	△12.0	△192	―	△73	―	△159	―
23年３月期	22,676	1.2	452	6.9	426	△7.0	525	95.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	△8　07	―
23年３月期	26　62	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	29,592	23,128	78.2	1,172　31
23年３月期	31,465	23,334	74.2	1,182　73

（参考）　自己資本　24年３月期　23,128百万円　23年３月期　23,334百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の発生により供給面で大きな影響を受けたものの、徐々に持ち直しつつありましたが、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化、円高水準の定着などにより、企業の経営環境は引続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、震災により被災した茨城工場の復旧に全社を挙げて取組むとともに、夏の電力供給制限前には増産を行いましたが、電子機器関連市場の悪化による在庫調整の影響を受け、売上は低調に推移しました。下期には長引く在庫の調整を受けて生産調整を行い、在庫の削減を図りました。また、海外での新たな原材料ルートの開拓や工場と本社が一体となり収率改善に取組むことで原価低減に努めました。販売面では新たな販売ルートの開拓や価格競争力のある新製品の開発・販売に注力しました。加えて全社一丸となって経費削減にも取組みましたが円高や一部原材料価格の高騰が長期化したことから業績面で大変厳しい結果となりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、203億32百万円(前期比12.1%減)、経常損失は40百万円(前期は５億82百万円の経常利益)となりました。また被災した茨城工場に係わる災害損失を特別損失に計上したことにより当期純損失は１億38百万円(前期は６億49百万円の当期純利益)となりました。

なお、インドネシアに設立した生産子会社では機械設備の搬入や工場・事務棟の建設が進んでおり、６月からは一部製品の試作を開始する予定です。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントでありますが、製品部門別の売上状況は以下の通りです。

（梱包・包装用テープ）

梱包・包装用テープにつきましては、震災による生産体制への影響もありましたが、下期に入り徐々に回復しました。当製品部門の売上高は、40億99百万円(前期比7.5%減)となりました。

（電機・電子用テープ）

電機・電子用テープにつきましては、グローバル市場での競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続きました。総合電機メーカーの携帯電話、パソコンや薄型テレビ等の生産調整が続き、それらに関連する粘着テープの売上は低調に推移いたしました。自動車関連部品用粘着テープはほぼ計画通りでありましたが、他の製品での売上不振をカバーしきることができませんでした。当製品部門の売上高は、101億11百万円(前期比16.2%減)となりました。

（産業用テープ）

産業用テープにつきましては、茨城工場が被災し、Ｐ－カットテープ（ポリエチレンクロス粘着テープ）や両面テープが生産遅延となり、出荷量が一時期減少した影響により、売上高は前期を下回りました。当製品部門の売上高は、61億21百万円(前期比7.9%減)となりました。

〈次期の見通し〉

平成25年３月期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要等が見込まれるものの、これまで世界景気の牽引役であった新興国の需要、これに加え欧州の需要が弱含んでいること、また円高が長引いていること等により、当面は低調に推移するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、平成24年３月に公表いたしました伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携及び中期経営計画に基づき、従来の殻を破る経営を推進してまいります。経営理念である「最先端の粘着技術でグローバル市場に挑戦します」を実践するべく、新しく売上の核となる新製品の開発に取組み、グローバル市場に販路を広げてまいります。

平成25年３月期の通期連結業績予想につきましては、年度の後半にインドネシア生産子会社が稼動を始めますが、当初は立上げに伴って費用の支出が先行するため収益面では厳しく、売上高227億円（前期比11.6%増）、経常利益１億10百万円（前期は40百万円の経常損失）、当期純利益50百万円（前期は138百万円の当期純損失）を見込んでおります。

（ご参考）販売実績

（単位 ： 百万円）

事業の種類別	当連結会計年度 平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで		前連結会計年度 平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで		増減金額	前期比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
		%		%		%
粘着テープ事業						
梱包・包装用テープ	(177) 4,099	20.2	(232) 4,430	19.2	△331	△7.5
電機・電子用テープ	(5,374) 10,111	49.7	(6,795) 12,063	52.1	△1,951	△16.2
産業用テープ	(461) 6,121	30.1	(435) 6,644	28.7	△523	△7.9
合　計	(6,012) 20,332	100.0	(7,462) 23,137	100.0	△2,805	△12.1

（注）（　　）内の数字は海外売上高であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5.9%減少し304億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ17.8%減少し160億90百万円となりました。これは、主として現預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12.0%増加し142億90百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ20.5%減少し65億95百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ18.3%減少し50億27百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ26.8%減少し15億68百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.8%減少し238億38百万円となりました。これは、主に売上高の減少に伴う利益の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、78.3%（前連結会計年度末74.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ39億39百万円減少し60億百81万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、３億61百万円の減少となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 27億91百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、６億97百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	74.5%	73.5%	73.7%	74.3%	78.3%
時価ベースの自己資本比率	37.1%	23.6%	24.1%	23.2%	24.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	45.5%	131.3%	72.6%	74.0%	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	365.6倍	107.3倍	66.9倍	60.5倍	―

(注) 平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュフローがマイナスのため、記載を省略しております。

(３) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針といたしております。株主の皆様への利益配分に関する基本的な考え方としましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュフロー、配当性向など配当水準に影響を及ぼす各要素に加え、今後の事業戦略・事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ決定することとしております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては１株あたり５円とし、先に実施いたしました1株あたり５円の中間配当金とあわせ、当期の年間配当金は10円とする方針であります。

また次期の配当につきましては、東日本大震災の影響などにより、予断を許さない不透明な経営環境が続くものと予想されますが、上記の基本方針に基づき、中間配当金を５円、期末配当金を５円とし、１株あたりの年間配当金は10円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループは、事業にかかわるリスク等につきましては、組織横断的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績および財政状態に一定の影響を与える可能性があり、投資家の判断に一定の影響を及ぼす主だったリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、あるいは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避に取組、また顕在化した場合には適切な施策を講じてまいります。本項におきまして、以下に記すリスクは、当決算短信発表日（平成24年５月10日）現在において判断したものであり、これらは当社グループの事業にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①市況・相場の変動等に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴムなど、その商品市況が大きく変動する原材料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面での支障、あるいは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、仕入取引および販売取引の双方において、より円滑な取引の維持に資するとの観点より、従来から上場取引先の株式を一定量保有しておりますが、株式市場において予想を超えた価格変動が生じることにより評価損を計上するリスクがあり、これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務に起因するもの

当社の従業員退職給付費用および債務は、その制度設計上の前提条件に基づき算出されるため、将来的に運用環境悪化などの事象が現れ、運用成果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの変化および技術革新に起因するもの

当社グループは、日夜技術革新に努め、高品質かつ高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、電子・情報分野などの、当社製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの動向を正確に予測し、またそれに対応した製品開発を行っていくのは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなった場合など、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④国内経済動向に起因するもの

当社グループの製品群は、可視的ではないものも含め、電子・情報分野をはじめとし、自動車、航空機、船舶、家電、住宅、物流その他日用品など極めて広範な分野で使用されていることから、売上高の伸張率は国内の経済成長率の推移と非常に強い相関関係が認められるため、国内景気動向は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質につきましては、細心の注意を払い生産を行うと同時に、厳格な品質管理に努めておりますが、製品自体の品質に起因する製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループおよびその製品に対する信頼を損なうこととなり、また、PL保険の最高限度額を超える損害賠償が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥環境問題および特有の法的規制に起因するもの

当社グループは、地球環境保護につきましては、これを企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギー施策や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来施行され、事業活動が制約を受けた場合、これに対応するための設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動に起因するもの

当社グループは、製品の一部を外貨建で輸出しているため、売上債権の回収に際しましては外国為替相場変動の影響を受けます。現状、外貨建債権額より外貨建債務額を控除した、当社グループにおける為替のネットポジションは限定的であり、また、主要通貨の厳格なポジション管理、あるいは有効なリスクヘッジを行うよう常時努めておりますが、想定外の相場変動が生じた場合や、海外向け外貨建輸出が増大しポジションが大きく膨らんだ場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、深圳およびインドネシア共和国において事業を展開しており、当該現地法人を取り巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努力はしておりますが、予期し得ない政治的、社会的、あるいは経済的な要因に基づく、法制・税制、規制の変更、テロ・戦争・内乱の勃発などが生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨事故・自然災害に起因するもの

当社グループは、火災等の事故・自然災害による損害を防止するため安全対策を実施しています。生産拠点は、静岡県、栃木県、及び茨城県に所在し、ある程度の分散化は図られておりますが、昨年３月11日に発生した東日本大震災のように、予測を超える大規模な地震その他自然災害の影響は当社の生産、販売、人的被害のみならず、原材料調達、物流、電力削減、インフラ機能低下等をもたらすことにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩金利変動に起因するもの

当社グループの、平成24年３月期末時点における銀行借入金残高は、13億78百万円となっております。当社グループは、有利子負債の削減に向けた様々な取組を行っていますが、グループの成長戦略に伴い、銀行借入金の増加、あるいは社債の発行などの手段を講じる可能性があります。今後、調達金利が上昇した場合、営業外費用の増加などにより、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

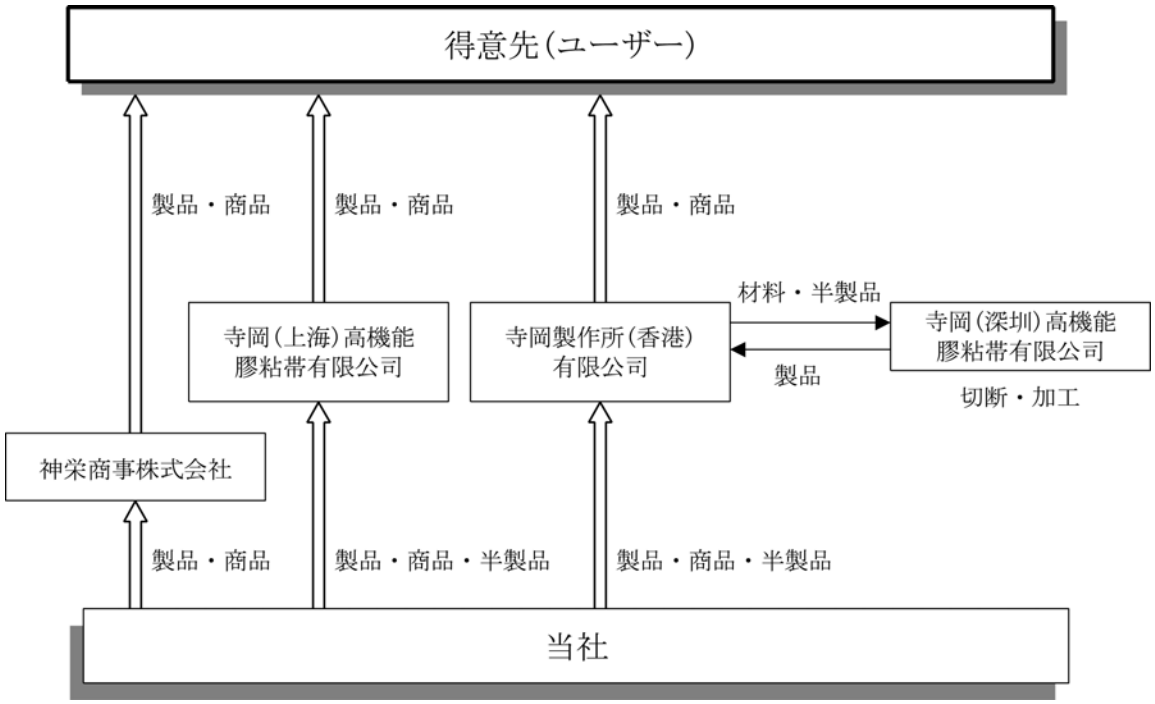
⑪貸倒れに起因するもの

当社グループは、販売先に対する債権管理を厳格に行っておりますが、内外の景気後退、金融逼迫、販売先の急激な信用力の低下などが生じた場合、予想外の貸倒損失が発生する可能性があり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

２．企業集団の状況



なお、上図の外にインドネシア共和国に生産子会社　PT. Teraoka Seisakusho Indonesiaを平成23年３月設立し、平成24年10月の生産開始を目指して準備を進めております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、粘着テープの総合メーカーとして、「品質第一主義」を経営理念の基本に据え、国の内外を問わず、独創性を有する研究開発力や技術力に裏打ちされた高機能、高品質かつ高付加価値を有する製品やサービスを安定的に提供していくことにより、また、海外を含めた新たな需要の開拓、及び新市場の創出に取り組むことにより、全てのステークホルダーと利益を共有し、よき企業市民として地域社会に貢献していくことで企業価値を持続的に向上させていくことを経営の基本方針とします。

これに加え、役員および全社員が高い倫理観を持ちながら法令を遵守し、公正で健全な事業活動を展開すること、さらには環境保護に全社をあげて取り組むことなどにより、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。社会・経済・国際環境やお客様のニーズが日々刻々と変化していくなかで、この基本理念を経営戦略にしっかりと反映させたうえで、攻守のバランスがとれた「堅実経営」を旨とし、たゆまざる技術革新に努め、確固とした存在感のある企業として広く認知されるよう努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成27年３月期を最終年度とする中期経営計画を推進しており、目標とする経営指標を売上高、営業利益、経常利益および当期純利益とし、本経営計画の達成に向け個々の戦略を実践し、持続的かつ確実に稼ぐ企業体質への転換をなし遂げ、数値目標を達成してまいります。平成27年３月期の目標は、連結売上高270億円、連結営業利益11億20百万円、連結経常利益11億20百万円、連結当期純利益７億40百万円を掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

高度情報化社会の進展に伴い、当社グループが関係する民生用電子デバイス市場は長期的拡大が展望される一方で、ボーダレスな企業間競争は激化している他、原油をはじめとした近時の原材料価格は高止まりが続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。この厳しい経営環境に対応する中期経営計画の成長戦略の骨子は以下の通りであります。

①ユーザーとの共同開発および多品種少量生産の更なる高度化
②最適地生産体制による生産効率の向上と価格競争力の強化
③経営資源の成長分野への集中投下
④グローバル市場への本格的進出と拡大
⑤人と環境にやさしい技術開発の推進
⑥事業運営の適切性確保

（４）会社の対処すべき課題

現在の経済情勢は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断による生産活動の低迷、タイにおける大規模洪水、中国の金融引き締め、あるいは欧州経済危機による世界経済の減速懸念、長引く円高など枚挙にいとまがなく、景気の先行きには不透明感がかつてないほど強まっています。

このような経営環境のもと、当社グループは今後とも拡大が予想されるデジタル家電向け電子用テープを始めとする高付加価値の新製品を市場に投入することに注力致します。また、旺盛な需要を呈する新興市場を開拓することを目的に、円高リスクを回避し、かつ価格競争力の抜本的回復を目的とし、本年にインドネシア共和国に本格的な一貫生産体制を擁する工場を本格稼働致します。更に、本年3月に行われた伊藤忠商事との資本・業務提携により伊藤忠商事のネットワークを生かしたマーケティングを強化し、グローバルベースでの販売強化と原材料調達に取り組む他、競争力をより一層強化するなどにより当社の企業価値極大化を図るべく、不断の経営努力を重ねてまいります。

また、特定有害物質の使用規制、産業廃棄物にかかる規制などを始めとした諸規制につきましても、環境に対する配慮の観点から積極的に対応し、内部統制や内部監査を徹底して行うことにより、コンプライアンス経営を一層充実させていく所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,021	6,081
受取手形及び売掛金	5,887	5,954
商品及び製品	615	798
仕掛品	1,230	1,370
原材料及び貯蔵品	1,233	1,031
繰延税金資産	297	212
その他	294	651
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	19,571	16,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,501	8,524
減価償却累計額	△5,424	△5,681
建物及び構築物（純額）	3,077	2,843
機械装置及び運搬具	20,275	19,513
減価償却累計額	△16,961	△16,950
機械装置及び運搬具（純額）	3,313	2,562
土地	3,732	3,959
建設仮勘定	211	2,354
その他	2,033	2,002
減価償却累計額	△1,881	△1,905
その他（純額）	151	96
有形固定資産合計	10,486	11,816
無形固定資産	76	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,157
繰延税金資産	53	107
その他	207	158
貸倒引当金	△24	△3
投資その他の資産合計	2,196	2,419
固定資産合計	12,758	14,290
繰延資産		
開業費	―	53
繰延資産合計	―	53
資産合計	32,330	30,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,629	3,111
短期借入金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	376	29
未払費用	532	534
災害損失引当金	102	―
その他	1,009	848
流動負債合計	6,153	5,027
固定負債		
長期借入金	1,375	875
繰延税金負債	18	8
退職給付引当金	437	404
資産除去債務	166	168
負ののれん	50	25
長期未払金	93	86
固定負債合計	2,141	1,568
負債合計	8,295	6,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金	3,491	3,491
利益剰余金	16,740	16,405
自己株式	△136	△136
株主資本合計	23,999	23,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	402
為替換算調整勘定	△216	△228
その他の包括利益累計額合計	35	174
純資産合計	24,034	23,838
負債純資産合計	32,330	30,434

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	23,137	20,332
売上原価	17,597	16,401
売上総利益	5,540	3,931
販売費及び一般管理費	4,942	4,099
営業利益又は営業損失（△）	598	△167
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	50	63
仕入割引	17	12
為替差益	－	38
受取保険金	20	－
負ののれん償却額	25	25
株式割当益	16	－
その他	19	44
営業外収益合計	152	186
営業外費用		
支払利息	42	32
為替差損	118	－
固定資産除却損	3	21
その他	3	5
営業外費用合計	167	58
経常利益又は経常損失（△）	582	△40
特別利益		
土地売却益	1,105	－
投資有価証券売却益	43	－
特別利益合計	1,148	－
特別損失		
事業構造改善費用	357	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176	－
環境対策費	25	－
災害による損失	154	69
投資有価証券評価損	9	－
電話加入権評価損	－	9
特別損失合計	724	78
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,006	△118
法人税、住民税及び事業税	374	41
法人税等調整額	△16	△22
法人税等合計	357	19
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	649	△138
当期純利益又は当期純損失（△）	649	△138

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	649	△138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	150
為替換算調整勘定	△73	△11
その他の包括利益合計	△105	139
包括利益	543	0
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	543	0
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,904	3,904
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,904	3,904
資本剰余金		
当期首残高	3,491	3,491
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,491	3,491
利益剰余金		
当期首残高	16,269	16,740
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△197
当期純利益又は当期純損失（△）	649	△138
当期変動額合計	471	△335
当期末残高	16,740	16,405
自己株式		
当期首残高	△136	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△136	△136
株主資本合計		
当期首残高	23,528	23,999
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△197
当期純利益又は当期純損失（△）	649	△138
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	471	△335
当期末残高	23,999	23,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	283	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	150
当期変動額合計	△31	150
当期末残高	252	402
為替換算調整勘定		
当期首残高	△143	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△11
当期変動額合計	△73	△11
当期末残高	△216	△228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	139
当期変動額合計	△105	139
当期末残高	35	174
純資産合計		
当期首残高	23,669	24,034
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△197
当期純利益又は当期純損失（△）	649	△138
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	139
当期変動額合計	365	△196
当期末残高	24,034	23,838

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,006	△118
減価償却費	1,858	1,450
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114	△33
受取利息及び受取配当金	△53	△65
支払利息	42	32
土地売却益	△1,105	―
事業構造改善費用	357	―
投資有価証券評価損益（△は益）	9	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△43	―
売上債権の増減額（△は増加）	507	△66
たな卸資産の増減額（△は増加）	115	△121
仕入債務の増減額（△は減少）	△209	△517
未払消費税等の増減額（△は減少）	△173	12
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	△102
その他	160	△303
小計	2,578	150
利息及び配当金の受取額	53	65
利息の支払額	△42	△32
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△49	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515	△2,850
無形固定資産の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	140	―
土地の売却による収入	1,154	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	773	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△177	△197
短期借入金の純増減額（△は減少）	2	0
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,600	△3,939
現金及び現金同等物の期首残高	7,420	10,021
現金及び現金同等物の期末残高	10,021	6,081

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成23年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)

・開業費

開業時より５年間で均等償却することとしております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,218円24銭	1,208円29銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,034	23,838
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,034	23,838
普通株式の発行株式数(株)	20,081,955	20,081,955
普通株式の自己株式数(株)	352,630	352,787
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,729,325	19,729,168

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	32円91銭	△7円02銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	649	△138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	649	△138
普通株式の期中平均株式数(株)	19,729,518	19,729,240

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年３月29日開催の臨時株主総会において、第三者割当増資に関し下記のとおり承認決議され、平成24年４月４日に払込手続が完了致しました。

１．	発行株式数	普通株式 6,606,000株
２．	発行価額	1株につき金349円
３．	発行価格の総額	2,305,494,000円
４．	増加する資本金額	1,152,747,000円
５．	増加する資本準備金の額	1,152,747,000円
６．	募集又は割当方法	第三者割当の方法による
７．	割当先及び割当株数	伊藤忠商事株式会社 6,606,000株
８．	払込期日	平成24年４月４日（水）
９．	資金の使途	海外生産拠点(PT.Teraoka Seisakusho Indonesia)に対する設備投資資金

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,732	5,237
受取手形	2,886	2,977
売掛金	2,933	2,891
商品及び製品	464	634
仕掛品	1,230	1,370
原材料及び貯蔵品	1,233	999
繰延税金資産	293	203
その他	284	711
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	17,050	15,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,579	7,579
減価償却累計額	△4,659	△4,892
建物（純額）	2,919	2,687
構築物	919	943
減価償却累計額	△764	△789
構築物（純額）	155	154
機械及び装置	19,914	19,148
減価償却累計額	△16,702	△16,673
機械及び装置（純額）	3,212	2,475
車両運搬具	198	197
減価償却累計額	△183	△188
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品	2,030	1,979
減価償却累計額	△1,880	△1,885
工具、器具及び備品（純額）	150	94
土地	3,672	3,672
建設仮勘定	211	37
有形固定資産合計	10,337	9,129
無形固定資産		
ソフトウエア	63	50
その他	9	0
無形固定資産合計	72	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,157
関係会社株式	1,794	1,794
関係会社出資金	33	33
関係会社長期貸付金	―	1,150
破産更生債権等	22	―
長期前払費用	53	22
差入保証金	75	76
役員に対する保険積立金	27	30
繰延税金資産	38	107
その他	22	22
貸倒引当金	△22	―
投資その他の資産合計	4,004	5,394
固定資産合計	14,414	14,575
資産合計	31,465	29,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	252	284
買掛金	3,357	2,808
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	622	614
未払費用	518	515
未払法人税等	365	20
預り金	52	46
設備関係支払手形	119	45
設備関係未払金	191	115
災害損失引当金	102	―
その他	14	19
流動負債合計	6,096	4,970
固定負債		
長期借入金	1,375	875
退職給付引当金	402	365
資産除去債務	166	168
長期未払金	90	83
固定負債合計	2,034	1,493
負債合計	8,130	6,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金		
資本準備金	3,489	3,489
資本剰余金合計	3,489	3,489
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	81
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	3,919	3,581
利益剰余金合計	15,825	15,468
自己株式	△136	△136
株主資本合計	23,082	22,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	402
評価・換算差額等合計	252	402
純資産合計	23,334	23,128
負債純資産合計	31,465	29,592

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	21,434	18,641
商品売上高	1,242	1,312
売上高合計	22,676	19,953
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	543	464
当期製品製造原価	16,491	15,380
当期商品仕入高	1,070	1,324
合計	18,105	17,170
製品他勘定振替高	49	185
商品及び製品期末たな卸高	464	634
売上原価合計	17,590	16,349
売上総利益	5,086	3,603
販売費及び一般管理費	4,633	3,796
営業利益又は営業損失（△）	452	△192
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	50	73
仕入割引	17	12
為替差益	－	34
受取保険金	20	17
株式割当益	16	－
その他	23	30
営業外収益合計	130	175
営業外費用		
支払利息	41	32
為替差損	109	－
固定資産除却損	3	21
その他	0	3
営業外費用合計	156	56
経常利益又は経常損失（△）	426	△73

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
土地売却益	1,105	－
投資有価証券売却益	43	－
特別利益合計	1,148	－
特別損失		
事業構造改善費用	357	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	－
環境対策費	25	－
災害による損失	154	69
電話加入権評価損	－	9
投資有価証券評価損	9	－
特別損失合計	719	78
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	856	△152
法人税、住民税及び事業税	344	27
法人税等調整額	△13	△20
法人税等合計	330	6
当期純利益又は当期純損失（△）	525	△159

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,904	3,904
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,904	3,904
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,489	3,489
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,489	3,489
資本剰余金合計		
当期首残高	3,489	3,489
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,489	3,489
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	129	99
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△18
当期変動額合計	△29	△18
当期末残高	99	81
別途積立金		
当期首残高	11,170	11,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,170	11,170

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,542	3,919
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△197
固定資産圧縮積立金の取崩	29	18
当期純利益又は当期純損失（△）	525	△159
当期変動額合計	377	△338
当期末残高	3,919	3,581
利益剰余金合計		
当期首残高	15,477	15,825
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△197
当期純利益又は当期純損失（△）	525	△159
当期変動額合計	347	△356
当期末残高	15,825	15,468
自己株式		
当期首残高	△136	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△136	△136
株主資本合計		
当期首残高	22,735	23,082
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△197
当期純利益又は当期純損失（△）	525	△159
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	347	△356
当期末残高	23,082	22,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	283	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	150
当期変動額合計	△31	150
当期末残高	252	402

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	283	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	150
当期変動額合計	△31	150
当期末残高	252	402
純資産合計		
当期首残高	23,019	23,334
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△197
当期純利益又は当期純損失（△）	525	△159
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	150
当期変動額合計	315	△205
当期末残高	23,334	23,128